

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	439,026	444,197	591,035
経常利益 (百万円)	157,359	154,319	196,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	113,991	108,656	136,869
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	153,132	90,238	146,163
純資産 (百万円)	1,157,388	1,213,731	1,150,416
総資産 (百万円)	1,343,314	1,358,349	1,342,890
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,696.00	1,616.44	2,036.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	89.1	85.4

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	594.83	485.60

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から同年12月31日まで)における自動制御機器の需要は、昨年度の急激な増加の反動による減少や、米中貿易摩擦の深刻化の影響などにより、特に2018年秋以降、総じて軟調に推移しました。半導体関連向けは、北米・韓国で大幅に減少し、中国でも伸び悩みました。自動車関連向け及び工作機械向けは、日本・欧州では堅調でしたが、北米・中国を中心に減速傾向となりました。

こうした状況のもと当社グループの売上高は444,197百万円(前年同四半期比1.2%増)となりましたが、人件費及び物流費の増加などから営業利益は140,863百万円(同2.1%減)、主に為替差益の減少から経常利益は154,319百万円(同1.9%減)、税金等調整前四半期純利益は154,470百万円(同1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,656百万円(同4.7%減)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ1.2ポイント低下して9.2%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は442,598百万円(同1.2%増)、営業利益は144,817百万円(同2.2%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,739百万円(同8.0%増)、営業利益は173百万円(同19.6%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,458百万円(1.2%)増加して1,358,349百万円となりました。主な要因は、有価証券が20,047百万円、投資有価証券が8,070百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が19,559百万円、たな卸資産が20,692百万円それぞれ増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて47,856百万円(24.9%)減少して144,617百万円となりました。主な要因は、短期借入金が22,973百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が42,738百万円、未払法人税等が16,457百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて63,315百万円(5.5%)増加して1,213,731百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が81,768百万円増加したことです。

この結果、自己資本比率は89.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,865百万円(前年同四半期比5.7%増)です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年9月30日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,800	-	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,170,000	671,700	単元株式数は100株です。
単元未満株式(注)	普通株式 49,559	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,700	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	149,800	-	149,800	0.22
計	-	149,800	-	149,800	0.22

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	営業本部長 兼マーケティング本部長 兼営業技術部長	桑原 修	2018年7月23日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 営業本部長	取締役常務執行役員 (北米・中南米地区担当)	高田芳樹	2018年7月23日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,436	525,996
受取手形及び売掛金	162,637	163,464
有価証券	37,074	17,027
商品及び製品	89,731	102,574
仕掛品	18,210	19,663
原材料及び貯蔵品	97,717	104,113
その他	28,829	14,538
貸倒引当金	697	516
流動資産合計	939,940	946,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,203	75,019
機械装置及び運搬具（純額）	28,444	27,050
土地	35,391	38,162
その他（純額）	19,886	25,635
有形固定資産合計	156,925	165,868
無形固定資産		
投資その他の資産	11,756	11,754
投資その他の資産		
投資有価証券	96,058	87,988
保険積立金	126,861	132,578
その他	12,888	14,790
貸倒引当金	1,541	1,495
投資その他の資産合計	234,267	233,863
固定資産合計	402,950	411,485
資産合計	1,342,890	1,358,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,411	45,673
短期借入金	1,640	24,613
未払法人税等	33,935	17,477
賞与引当金	3,062	9,157
その他	45,986	29,178
流動負債合計	173,036	126,099
固定負債		
長期借入金	4,798	2,545
役員退職慰労引当金	890	935
退職給付に係る負債	7,022	6,410
その他	6,726	8,627
固定負債合計	19,437	18,517
負債合計	192,473	144,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,372	73,372
利益剰余金	985,216	1,066,985
自己株式	3,066	3,085
株主資本合計	1,116,528	1,198,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,864	5,741
為替換算調整勘定	20,594	7,209
退職給付に係る調整累計額	742	789
その他の包括利益累計額合計	30,716	12,161
非支配株主持分	3,171	3,291
純資産合計	1,150,416	1,213,731
負債純資産合計	1,342,890	1,358,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	439,026	444,197
売上原価	210,677	214,970
売上総利益	228,349	229,226
販売費及び一般管理費	84,455	88,362
営業利益	143,894	140,863
営業外収益		
受取利息	5,667	6,760
為替差益	5,581	2,974
その他	2,652	4,065
営業外収益合計	13,901	13,800
営業外費用		
支払利息	81	86
売上割引	192	188
有価証券売却損	114	-
その他	47	70
営業外費用合計	436	345
経常利益	157,359	154,319
特別利益		
固定資産売却益	157	89
投資有価証券売却益	-	214
その他	14	15
特別利益合計	171	318
特別損失		
固定資産除却損	41	154
減損損失	932	-
その他	13	12
特別損失合計	987	167
税金等調整前四半期純利益	156,544	154,470
法人税等	42,342	45,556
四半期純利益	114,201	108,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,991	108,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	114,201	108,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,170	5,234
為替換算調整勘定	32,644	13,394
退職給付に係る調整額	116	46
その他の包括利益合計	38,931	18,675
四半期包括利益	153,132	90,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,787	90,101
非支配株主に係る四半期包括利益	345	136

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	932百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから前第3四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地の評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	11,292 百万円	11,718 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	13,444	200	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(2017年6月28日 定時株主総会決議による配当金4百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	13,443	200	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	437,542	1,484	439,026	-	439,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	126	126	126	-
計	437,542	1,611	439,153	126	439,026
セグメント利益	148,149	145	148,294	4,400	143,894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,400百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 4,400百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の遊休資産(当面使用が見込まれないことから前第3四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地)について、評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額932百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	442,598	1,598	444,197	-	444,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	140	140	140	-
計	442,598	1,739	444,337	140	444,197
セグメント利益	144,817	173	144,991	4,127	140,863

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,127百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 4,127百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,696円00銭	1,616円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	113,991	108,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	113,991	108,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,211	67,219

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第3四半期連結累計期間にESOP信託が保有していた当社株式8,556株は、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2018年11月7日開催の取締役会において、第60期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,443百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	万富
指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乙藤	貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。